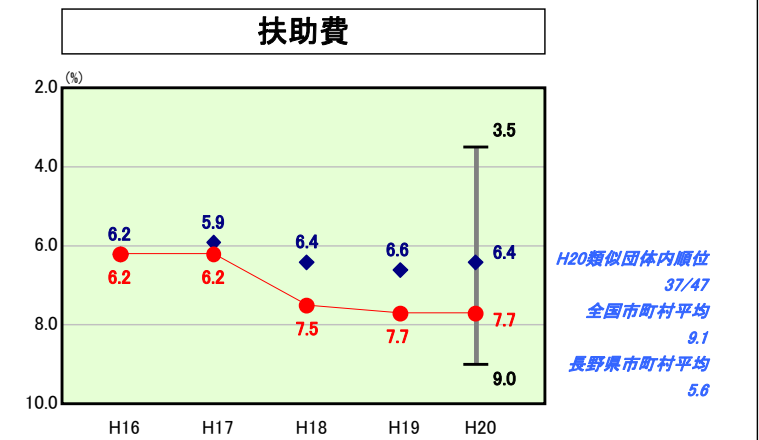
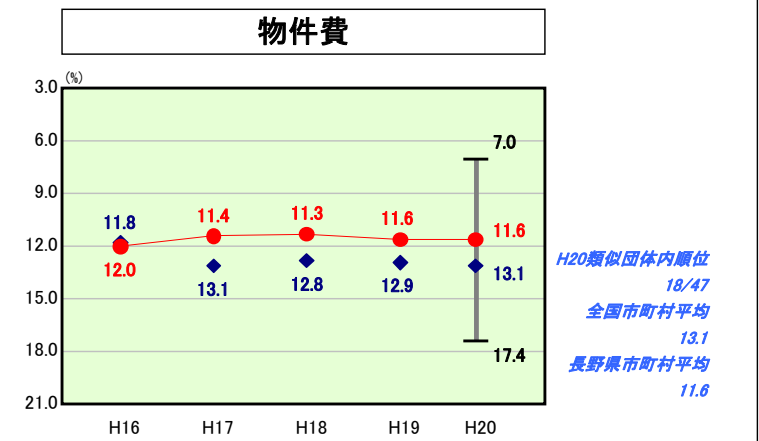
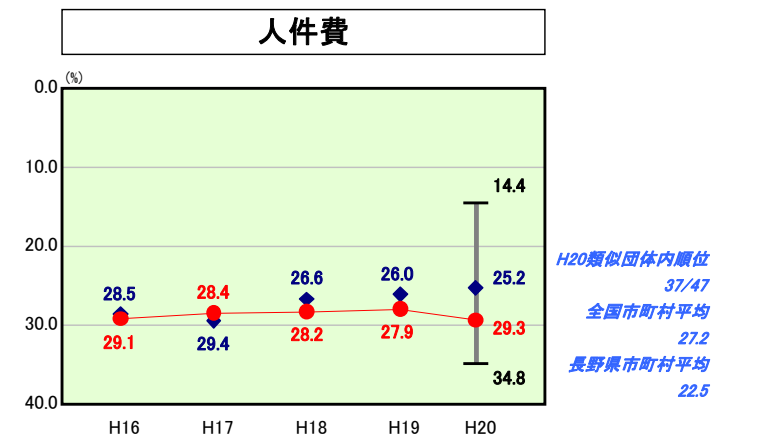
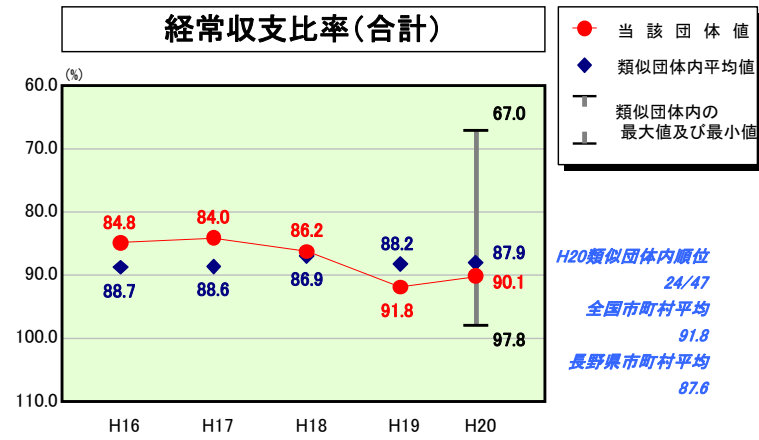
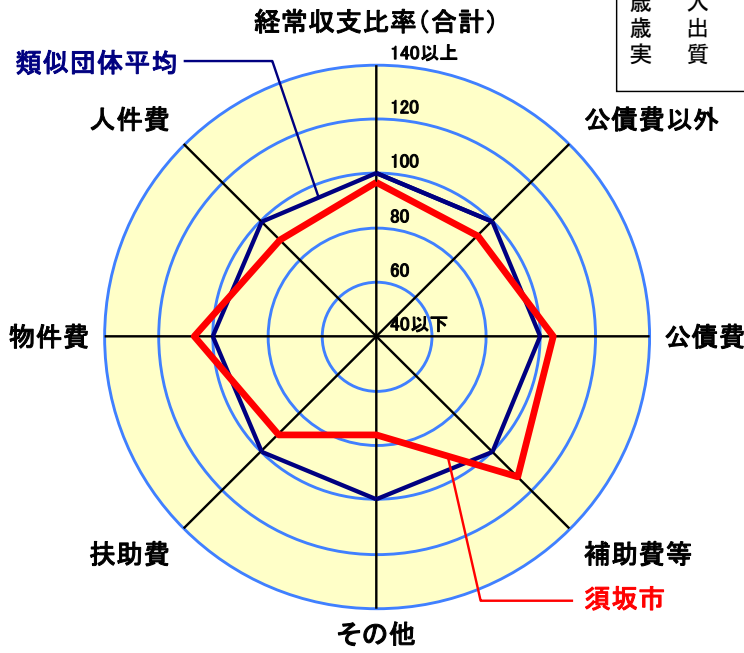


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	52,966 人(H21.3.31現在)
面積	149.84 km ²
標準財政規模	11,781,961 千円
歳入総額	18,315,210 千円
歳出総額	17,709,327 千円
実質収支	530,831 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

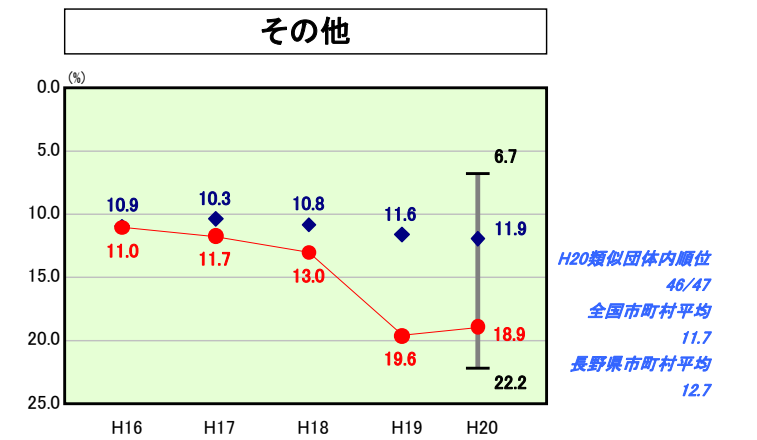
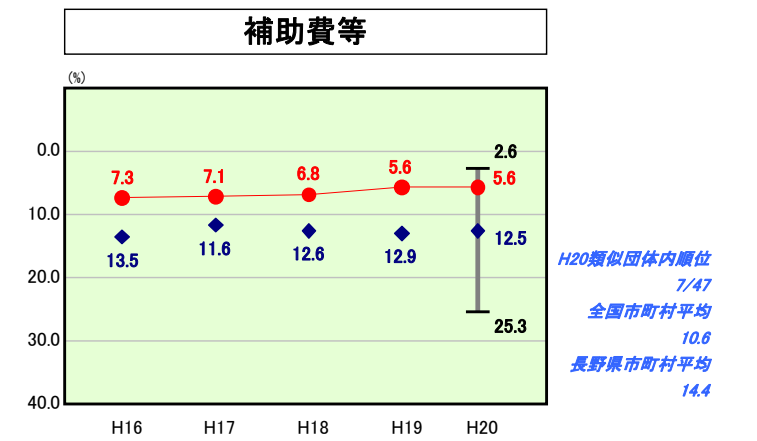
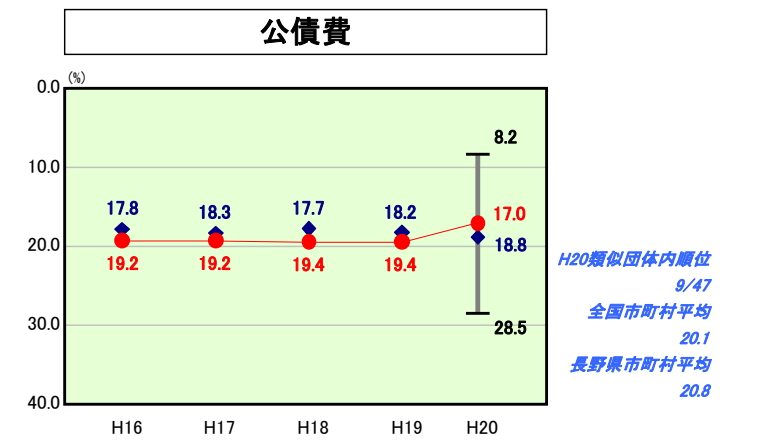
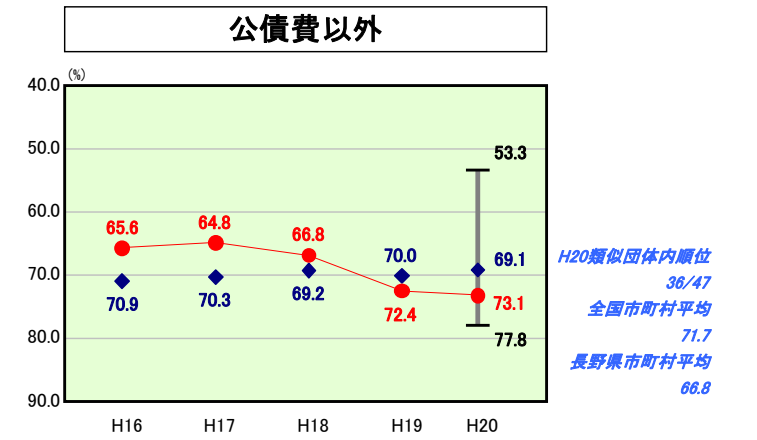
分析欄

経常収支比率 : 経常収支比率全体では1.7ポイント減少しました。全国平均では下回っているものの、類似団体平均や県内市町村平均は上回っているため、今後も行財政改革チャレンジプランに基づき人件費や物件費などの経常経費の削減に取り組んでいきます。性質別で比較すると、人件費は定時退職者の増により1.4ポイント増加しました。公債費は「ふれあい健康センター」建設時に借入れた市債の償還終了で大幅な減少となったことから2.4ポイント減少しました。物件費や扶助費、補助費等は同水準となっています。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 : 人件費は、近隣町村の消防業務を受託しているなど特殊要因があるため、類似団体平均より10.3ポイントの増となっていますが、賃金や公営企業(法非適)等に対する繰出し、事業費支弁に係る職員の人件費については、類似団体平均より大幅に下回っているため、人口1人当たり決算額は類似団体平均より2.4ポイント下回っています。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 : 普通会計の公債費は17年度をピークに減少しており、人口1人当たり決算額は類似団体平均より48.1ポイント下回っています。ただ、下水道事業の公債費は27年度がピークとなるため公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は増加していく見込みですが、全体では今後緩やかに減少していく見込みです。

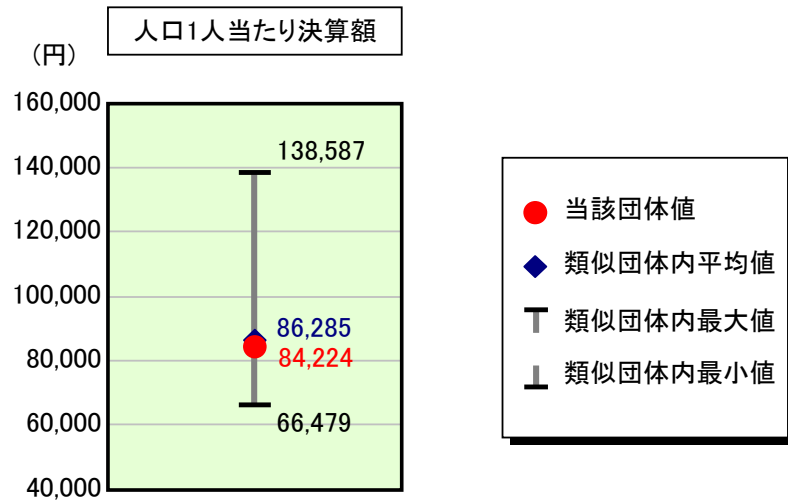
普通建設事業費の分析 : 14年度以降の市税収入の減少で、普通建設事業は大幅に減少しましたが、16年度に基金に依存しない収支均衡型の財政構造を目指した財政改革プログラムを策定し、人件費など経常経費を削減することで普通建設事業への財源を捻出し、選択と集中により必要な事業を実施してきました。17年度は墨坂中学校体育館建設、18年度は本庁舎耐震改修などにより増加に転じています。19年度は多目的防災広場造成や相森中学校体育館建設などの大規模な施設改修等がありましたが、前年度には特殊要因として土地開発基金の廃止があったため減少に転じ、20年度も大規模な施設改修がなかったため大幅な減少となりました。今後は避難所としての義務教育施設の耐震化や保育所の耐震改修など喫緊の課題もあるため、限られた財源のなかで必要な事業を厳選して実施していきます。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 須坂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



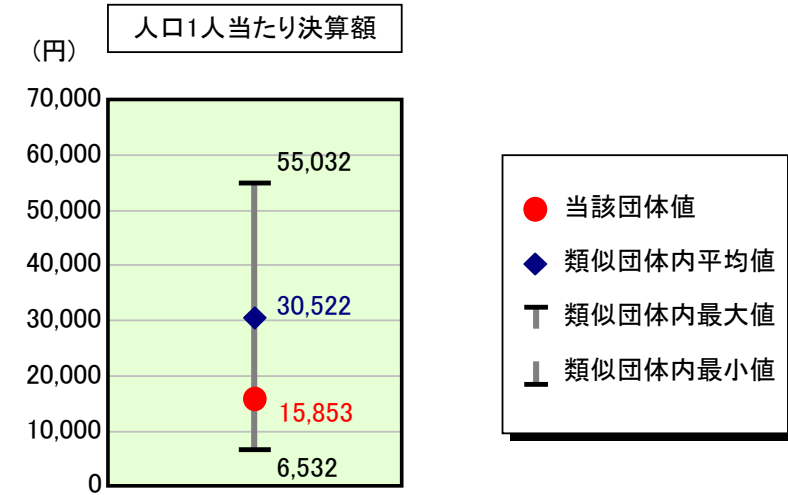
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,468,781	84,371	76,525	10.3
賃金(物件費)	254,999	4,814	4,956	▲ 2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	48,256	911	9,068	▲ 90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	678	13	667	▲ 98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,806	2,658	3,078	▲ 13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,230	816	1,620	▲ 49.6
▲退職金	▲ 495,738	▲ 9,360	▲ 9,630	▲ 2.8
合計	4,461,012	84,224	86,285	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	8.39	0.11
ラスパイレス指数	98.0	97.0	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

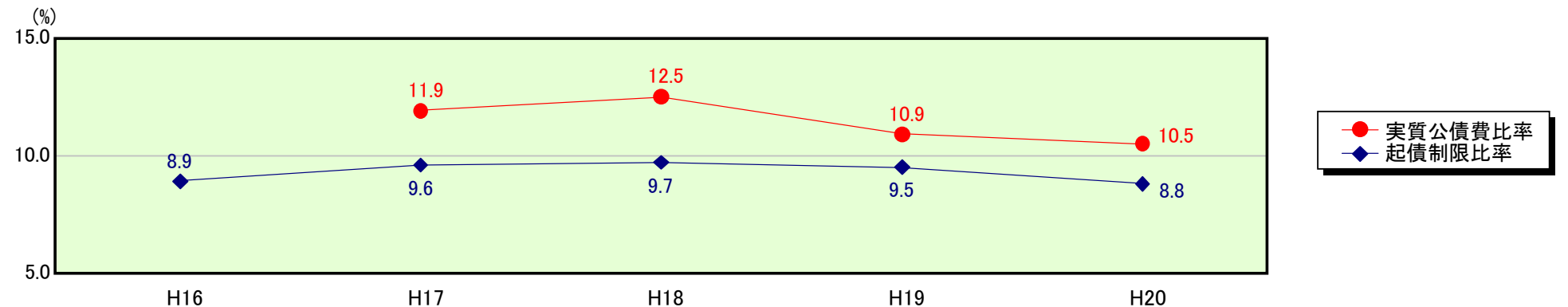


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,672,450	31,576	46,135	▲ 31.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	16,667	315	38	728.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,098,311	20,736	15,662	32.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,094	379	4,741	▲ 92.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,739	1,354	2,657	▲ 49.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	1	20	▲ 95.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,039,648	▲ 38,509	▲ 38,730	▲ 0.6
合計	839,647	15,853	30,522	▲ 48.1

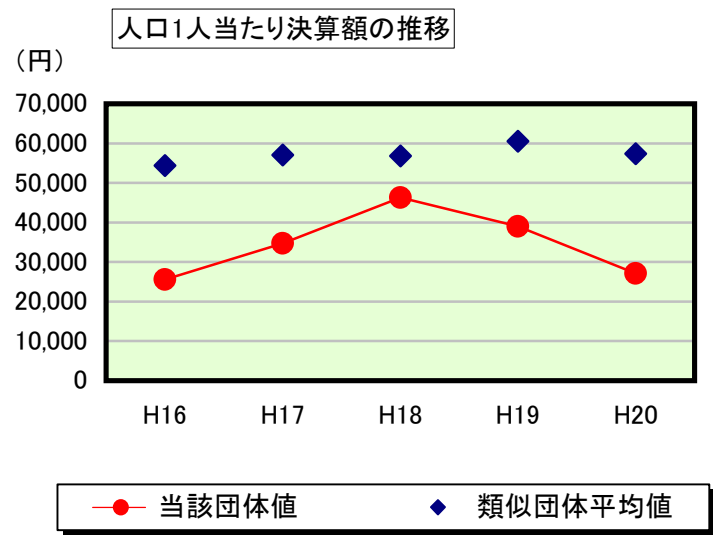
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,374,580	25,533	▲ 28.2	54,368	▲ 13.0	▲ 15.2
うち単独分	1,059,664	19,683	▲ 9.2	38,585	▲ 5.4	▲ 3.8
H17	1,862,850	34,683	35.8	57,030	4.9	30.9
うち単独分	1,226,822	22,842	16.0	37,129	▲ 3.8	19.8
H18	2,473,769	46,289	33.5	56,780	▲ 0.4	33.9
うち単独分	1,308,115	24,477	7.2	34,392	▲ 7.4	14.6
H19	2,077,461	39,018	▲ 15.7	60,510	6.6	▲ 22.3
うち単独分	1,153,488	21,665	▲ 11.5	33,757	▲ 1.8	▲ 9.7
H20	1,434,455	27,083	▲ 30.6	57,376	▲ 5.2	▲ 25.4
うち単独分	1,009,867	19,066	▲ 12.0	32,650	▲ 3.3	▲ 8.7
過去5年間平均	1,844,623	34,521	▲ 1.0	57,213	▲ 1.4	0.4
うち単独分	1,151,591	21,547	▲ 1.9	35,303	▲ 4.3	2.4